

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の改善や政策効果を背景に、景気は緩やかに回復しておりましたが、東北地方太平洋沖地震の発生により、生産活動が停滞するなど、一転して厳しい状況となりました。

自動車業界におきましても、新興国を中心とした景気拡大に伴ない、自動車需要は回復途上でありましたが、震災の影響により、3月以降の生産台数が落ち込み、先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のなかで、「VISION2015達成に向けた3つの軸」の下、8つの全社直轄プロジェクトを立ち上げ、改革に着手してまいりました。

第1の軸であるエンジニアリングについては、軸受技術の深堀りから営業拡販活動への展開、ダイカストにおけるSE活動の拡大により、いくつかの新製品開発に着手しました。

第2の軸である生産製造技術の革新では、新工法軸受の目途付けが完了するとともに、工場革新に向けた第一歩を踏み出しました。

第3の軸である管理システムの革新では、全社組織をシンプルでスリムな形に見直すと共に、原価管理システムの見直し、事務処理機能のIT化に着手しました。

具体的実施事項として、エンジンベアリングおよびアルミダイカスト製品の製法刷新を進め、生産コストの低減に取り組みました。

また、大豊グループの総合力を生かした取組みとして、工機事業において、グループ各社の特徴を生かした金型、製造設備の内製化に取り組みました。

さらに、海外事業においては、軸受事業を柱とした市場シェアの拡大と生産能力の強化を目指して取り組んでまいりました。

連結売上高は、自動車需要の回復を背景に、786億5千万円となり前年同期間に比べ82億1千万円（前期比11.7%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では、312億9千万円（前期比19.7%増）ダイカスト製品では132億4千万円（前期比0.8%減）、ガスケット製品では、98億2千万円（前期比5.2%増）組付製品では153億8千万円（前期比5.7%増）、設備・金型製品では、86億6千万円（前期比26.9%増）となりました。

利益面では、製法の刷新、生産コストの低減の効果により、連結営業利益は29億円（前期比99.5%増）連結経常利益は30億4千万円（前期比59.9%増）、連結当期純利益は、20億3千万円（前期比482.2%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災による生産活動がいつまで続くか現時点では、不透明であり、業績予想が難しい状況となっておりますので未定とさせていただきます。業績の見通しが明確になった段階で速やか開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、342億1千万円(前期比10.1%減)となり、前期に比べ38億4千万円減少いたしました。

固定資産は、450億(前期比9.0%減)となり、前期と比べ44億7千万円減少いたしました。

②負債

流動負債は、198億3千万円(前期比19.3%減)となり、前期に比べ47億3千万円減少いたしました。

固定負債は、159億円(前期比20.3%減)となり、前期に比べ40億4千万円減少いたしました。

③純資産

純資産合計は、434億7千万円(前期比1.1%増)となり、前期に比べ4億6千万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、94億4千万円(前期比30.8%減)となり前期に比べ41億9千万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、69億9千万円(前期比12.3%減)となり、前期に比べ9億8千万円減少いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益27億2千万円、減価償却費59億4千万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、19億7千万円(前期比38.4%減)となり、前期に比べ12億3千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出(主に新製品切替)22億2千万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、89億4千万円(前期比431.3%増)となり前期に比べ72億5千万円増加しました。これは、主に社債の償還による支出によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき10円とし、年間といたしましては、前期と同額の1株につき20円とさせていただく予定であります。